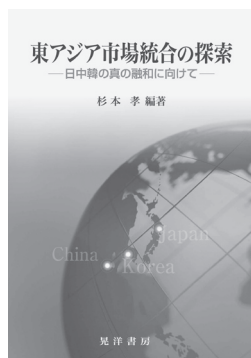


杉本孝編著

# 東アジア市場統合の探索

—日中韓の真の融和に向けて—

晃洋書房／2012年2月／xv+394頁／4410円



石井 明

## 中国民衆の「対日根本否定の感情」

本書が出版されたのは、二〇一二年二月。二〇一二年は日中国交正常化から四〇年たった節目の年であり、四〇年の日中関係発展の歩みを振り返るとともに、さらなる関係増進に向けて日中共通の目標を設定すべき年であった。しかし、実際には四〇年間で最も関係が悪化した年になってしまった。尖閣諸島（中国名、釣魚島）の領有権を巡る両国間の紛争は次第にエスカレートし、九月には、日本政府の尖閣諸島国有化に反対する反日デモが起こった。

これまで中国ではしばしば激しい反日デモが起きたが、一方、日本でも国民の対中感情は極めて悪い。編著者は、日本国民の「中国への借りは返し終わっている」との「思い込み」は牢固として抜きがたいが、日本国民がこのような「思い込み」に陥った原因は、中国の一般民衆に対して「心無い」対応を押し通してきた事実を積極的には伝えてこなかった日本政府にある、と指摘している（三九〇頁）。

編著者は、日本政府に対して、過去の施策の「心無さ」を国民に伝え、その過ちを国民の前に明らかにすることを求める。それを行わなければ、日本国民に「謝罪を貫く真の勇氣」が具わることはなく、中国一般民衆の「対日根本否定の感情」はいつまで

も解消されることはない、と説く。そのうえで、日本政府に対して、中国一般民衆の「対日根本否定の感情」をこのまま放置することが、日本にどれほど巨大な害悪をもたらすのかを深刻に受け止めねばならない、と警告する。

編著者は『東アジア市場統合の探索』と題する本書の「結論」でなぜこのような激しい言葉を吐かねばならなかったのか。それについて議論する前に、本書の概要を紹介したい。

## 本書の概要

本書は冒頭、中曽根康弘元首相の「東アジア市場統合から東アジア共同体への道筋をどうつけるか」と題する巻頭言を掲げている。中曽根元首相は、東アジア地域には「アジア共通通貨の実現を長期目標としたアジアにおける第三極形成」という「大きな坂の上の雲」があり、二〇一〇年代半ばまでは不良資産の集中処理期間と位置づけて、新しい国際的金融監督と支援体制を構築し、二〇二〇年代には円、元、ウォン、他のアジア

通貨を含むアジア共通通貨単位創設を、さらにその未来においてはアジア共通通貨の導入といった三段階のステップを取る必要があるだろう、と述べている。

中曽根元首相は、その実現のためにはアジア各国の強い政治的リーダーシップによる共通目的と協力関係の達成が各国の共通目標として位置づけられる必要がある、とも訴えている。東アジアの指導者は「坂」を上り切り、「雲」を仰ぐことができるのだろうか。

本書の「はじめに」で、編著者は、東アジアで、日中韓三国は歴史的経緯により相互信頼が欠如しており、根強い相互不信が存在している、であるが故に、日中韓の間では市場統合への意図的努力が求められる、と指摘している、そのうえで、そうした努力が東アジアにおける経済、文化面での相互交流と相互信頼を深め、真の融和に向けた平和構築の道を確認かなものとし、遠い将来の政治統合への道につながる、と本書を貫く問題意識を明らかにしている。

本書は三部構成となっている。第一部

は、編著者がコーディネーターとなって二〇〇九年一月二十九日に開催した京都大学国際シンポジウム「東アジア市場統合への道筋——日中韓平和構築へのロードマップ」の記録である。第II部は、同シンポジウムに参加したゲストがそれぞれの関心事項についての主張を敷衍した論文を集めている。第III部では、編著者が、東アジアの市場統合を進める上で当面最大の障害となっているとみなす日中間の相互不信の問題について論じている。

## シンポジウム

### 「東アジア市場統合への道筋」

第一部は、ハーバード大学名誉教授エズラ・F・ヴォーゲル教授の基調報告、日中韓の識者による基本見解の提示、これらのゲストによるパネルディスカッションの記録により構成されている。

ヴォーゲル教授の基調報告は、東アジアの各国の相互協力の現状と今後の見通しについて論じているが、共同体結成の見通しについてはそれほど楽観的ではない。貿易や自然なコミュニケーション、

輸送等がどんどん発達していくと、政府機関、それからまた民間の友好機関が増えるという貿易の基礎を築き、その動きを増やしていくと思う。しかし、それだけで他から切り離された別のコミュニティ、共同体をつくらうという動きは、私には非常に難しいと思われる。ヴォーゲル教授はこのように述べたうえで、西ヨーロッパにおいては歴史においても、経済においても、国際関係においても、非常に強い協力の基礎があったが、アジアにおいては相違性が高く、国の大きさも相当違うし、文化も違う、それから経済発展の度合いも違うということで、欧州と同じような共同体の感覚というものがなかなか成立しにくいと思うと指摘している。

ヴォーゲル教授の基調報告を受けて、日中韓三国の識者よりそれぞれの立場から基本見解が示された。中国からは中国共産党中央政策研究室副主任として産業政策の立案にあたってきた中国工業経済学会会長の鄭新立氏が発言した。鄭新立氏は、北東アジア各国人民は、既に市場の一体化を果した国々に大いに学ぶべ

きであると思う、と述べ、冷戦的思考やこれまでのわだかまりを捨てて、軍需を民間需に転換し、協力増進に目を向けて、北東アジアの市場一体化のために努力するべきだ、と訴えた。鄭新立氏は、最後に、中日韓の市場一体化について、今は遅れを取っているかもしれないが、必ずや前に進むべきものだと言調した。

韓国からは、ソウル国立大学教授で同大学平和統一研究所所長の朴明圭教授が発言した。朴明圭教授は、市場の統合が平和の構築につながるための条件について論じており、当事者間に信頼のないマーケットは時として危機をもたらすとして、対立があっても、それを平和的に解決し、究極的には平和的なシステムを構築するのだという政治的な意志が重要なポイントになると指摘した。

日本の学界からは、早稲田大学大学院の浦田秀次郎教授が、市場統合の推進要素として、市場誘導型（マーケット・ドリブン）地域統合と制度誘導型（インスティテューション・ドリブン）地域統合があるとしたうえで、二一世紀になるま

では東アジア域内では市場誘導型で地域統合が進んだが、二一世紀に入ると次第に制度誘導型の要素を含む市場統合に変わってきていると指摘した。

外交界からは、元駐米大使で世界平和研究所理事長(当時)の大河原良雄氏が、アメリカに、アメリカを排除したかたちでアジア諸国が協力関係を打ち立てようとしているのとらえ方があるが、東アジア共同体の問題を論議する際には、アジア諸国はアメリカに対し、真のアメリカとの協力関係についてアメリカの誤解を解いていく必要があると述べた。

産業界からは、元経団連副会長で三井物産株式会社特別顧問の上島重二氏が、東アジアには新しいビジネスモデルとして生産工程間国際分業 (Fragmentation Business System) が成立するようになってきていると指摘したうえで、日本が提唱して一六カ国政府が ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) のインフラ整備計画 (物流、港湾、電力、工業団地等の一体的整備) をまとめた報告した。

金融界からは三井住友銀行会長の北山楨介氏が、現時点では、東アジア諸国において通貨統合の前提となるマクロ諸条件が整っておらず、近い将来、それを展望できる状況にはない、と断定し、まずは、各国がそれぞれの通貨の流通性と信頼性、柔軟性を高めていくほか、域内において通貨スワップ協定を定めたチェンマイ・イニシアチブのような、各国が合意できるような通貨協調を進めていくことが重要だ、と指摘した。

こうした基調報告、基本見解の提示に続き、パネルディスカッションが行われたが、司会を務めた編著者は、これまで日中韓三国はややもすると互いにそっぽを向きあつてきたが、どのようにすれば相互信頼を深めていくことができるだろうか、と問題を投げかける。それに対して様々なアイデアが出された。

## 歴史問題

第Ⅱ部は、第Ⅰ部のゲストがそれぞれの見解を敷衍してまとめた論考を集めており、多岐にわたる主張が盛り込まれて

いるが、細かく紹介する紙幅がない。相互信頼の確立に触れた部分のみ紹介したい。朴明圭教授は、日本の指導者に対して、次のように訴えている。「依然として過去の歴史の罨を敢然と振りほどくことができずにいる日本が、ヨーロッパにおけるドイツのように、過去の過ちを認め、新しい北東アジア地域協力のために努力しようとする姿を見せることが不可欠である」。

鄭新立氏も、歴史的原因により、中日韓三国の国民の間にはいくつかの感情のもつれが存在する、と指摘したうえで、中韓国民に対しては次のように訴えている。「被害者として、中国、韓国の国民は大きな度量をもつべきであり、前向きにとらえ、侵略戦争を始めた少数の軍国主義分子と日本の広大な人民とを分けて考え、前の世代の罪悪と次の世代を分けて考えるべきである」。

日本国民に対しては次のように要求している。「加害者として、日本の国民には一層度量があるべきで、当時の日本の侵略行為を認めるべきである。今日フラ

ンスとドイツがこれまでの古い恨みを水に流すことができたのは、まずドイツ国民がファシスト分子の第二次世界大戦期の罪状を徹底的に清算したためであり、フランスの国民の許しを得たからである。問題を解決するのは、問題を引き起こした者の責任である。歴史問題は結局解決しなければならぬ」。

第Ⅱ部の最終章で、編著者は、第Ⅰ部及び第Ⅱ部における議論と論考により、今後東アジアの市場統合をさらに推進していく上で、日中韓三国間の相互信頼の欠如が障害となつている現実が浮かび上がった、と指摘し、世論調査の結果等を使いながら、日中間及び日韓間の国民感情に乖離が存在していることを明らかにしている。

## 日中の真の融和を達成するには

第Ⅲ部「日中の真の融和をどう達成するか」は、本書のほぼ半分を占めているが、そこには、日中の真の融和を達成しなければならぬという編著者の強い思いと、そのための具体的な提言が盛り込

まれている。

まず第一章で、第一部のシンポジウム及び第二部の論考を通じて、東アジアでは貿易や投資を通じての相互依存は相当に進んでいるにもかかわらず、その制度化は欧州に比べて進んでいない実情が明らかになったとして、それはなぜなのかと問いを發する。その理由として浮かび上がるのが「統合への心理的抵抗感」だ。

編著者は、中韓の対日感情の現状から推定して、両国には日本との経済面、政治面での「統合への心理的抵抗感」が確かに存在しており、日本では、韓国に対する「心理的抵抗感」は相対的に弱まってきているといえようが、中国に対する「心理的抵抗感」は極めて高いものがあると、言わざるをえない、という見方を示す。

では、なぜ日中韓の間に「統合への心理的抵抗感」が存在しているのか？ 編著者は第二章で、その淵源は、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての近現代の日中韓関係にあるとし、中国への侵略戦争の結果、中国の一般民衆の「対日憎悪」は極限に達したはずだ、と記している。

第三章は中国の対日賠償放棄を扱って

おり、中華民国政府は自ら進んで対日賠償権を放棄しようと考えたわけではなかったが、アメリカの対日政策の転換により、放棄せざるを得ない状況に立たされた、と指摘している。日本が台湾との外交関係を結んだのが一九五二年だったが、それから二〇年後、中華人民共和国政府は対日国交を正常化するにあたり、賠償請求を放棄した。編著者は、北京政府の「対日賠償放棄」は台湾政府によるそれとはまったく次元の異なる、実質的意味を持つていた、と指摘し、中国側指導者による「対日賠償放棄」の戦略的決断が田中角栄首相に訪中を決断させ、また日本の政界全体を日中国交正常化へと衝き動かす極めて強力な磁力として、実に効果的に作用したことに疑いの余地はない、と評価している。

編著者は続けて、一九七二年九月二五日の周恩来首相主催の歓迎宴での、田中首相のスピーチをとりあげ、「過去との決別の決意」が欠落した誠意のない謝罪と受け取られても止むを得ないものであ

り、また終戦時の中国民衆の心の葛藤に対する深い理解と、日本軍民を安全に引き揚げさせてくれた情誼への感謝を欠くものでしかなかった、と酷評し、これが今日の「対日侮蔑感情」の出発点になったことは疑いの余地がないのである、とまで言い切っている。

編著者はさらに、対日賠償請求放棄に対する感謝の国家意思を表明しなかったことを繰り返し問題視する。「すべての懸案が解決し、翌日の共同声明調印と、日華平和条約の終了宣言のみを残すだけとなった九月二八日の日本側主催答礼宴においても、田中首相は中国の対日請求放棄に対する感謝表明をまったく行っていない」（三〇三頁）。「もし日本が感謝の国家意思を表明するとすれば答礼宴における田中首相のスピーチしかチャンスはなかったのである。その機会を、日本側は拱手傍観するかの如く見送っている」（三〇五頁）。

一方、中国政府が対日請求を放棄したのは、日本からの技術及び資本の導入などの狙いがあつたとし、日中復交のため

に事実上強制的に抑え込まれた対日憎悪は、これを無理強いした中国政府に対する不信とともに鬱積した不満となつて中国民衆の心に沈潜したと考えられる、という見方を記している。

日本側には中国の対日請求放棄に恩義を感じる政財界人がいなかったわけではない。大平内閣が対中ODAを開始した一九七九年の時点では「中国には大きな借りがある」という意識が極めて鮮明であつた。しかし、こうした意識は一九八七年の時点では日本の外交当局から完全に消失してしまつた。編著者は、中国の一般民衆からは、賠償放棄を受けながら少しもこれに報いようとしないうる日本が「頼かむり国家」としか見えなくなつてしまつたと説く。

では日中の真の融和のためには何をすべきなのか。編著者は第Ⅲ部の最終章で、中国の一般民衆の感情に焦点をあてた外交への転換を説き、日本に求められるのは「謝罪を貫く真の勇氣」だと指摘している。具体的な施策としては、「自発的恩返し」としての「新円借款」と中

国人留学生に対する大規模奨学制度の創設を提言している。

以上、紹介してきたように、本書からは、東アジアの地域協力は歴史問題を避けては進展せず、歴史問題を直視し、その解決を図るなかでしか展望を切り開けないという編著者の悲痛な叫びが聞こえてくる。

### 近現代史教育の充実の必要性

編著者はもう一点、日本国民に対する近現代史教育の必要性を説いている。中学、高校における歴史教育がほとんど第一次世界大戦までで時間切れとなり、若い世代は日本が第一次世界大戦以降、中国でどのようなことをしてきたか、何も教えられていない、と指摘している。編著者のこの提言には全面的に賛同する。

なお、編著者は、中国の賠償請求額は約五〇〇億ドル、というのが日本側のほぼ一致した見方であつたと考えられる（二七三頁）、と指摘したうえで、一九七二年当時の五〇〇億ドルが日本国民にとつてどの程度の負担感だつたか、そ

れを現在に置き換えてみればどのくらいの負担感になるか計算している（三〇五―三〇六頁）。中国側が日中戦争における経済的損失としてあげる数字は色々あるが、例えば一九九一年一月の国務院報道弁公室「中国の人権状況」では、日中全面戦争期（一九三七―一九四五年）の直接的経済損失は六二〇億ドル、間接的経済損失は五〇〇億ドルに達した、と記している。これらの金額は日中全面戦争勃発時の一九三七年七月の為替レートに換算した額として言われている。評者は一九三七年の六二〇億ドルが、一九七二年にどれくらいの金額になるか判断するため、一九三七年に六二〇億ドルでどのくらいのコメを買うことができるか計算し、一九七二年にそれだけのコメを買うのにどれくらいのドルが必要か計算しようと考えながら、そのままにしまつたことがあるが、天文学的数字になつたであろう。中国が放棄したのは一九七二年の五〇〇億ドルではない。天文学的な経済的損失の請求を放棄したこと